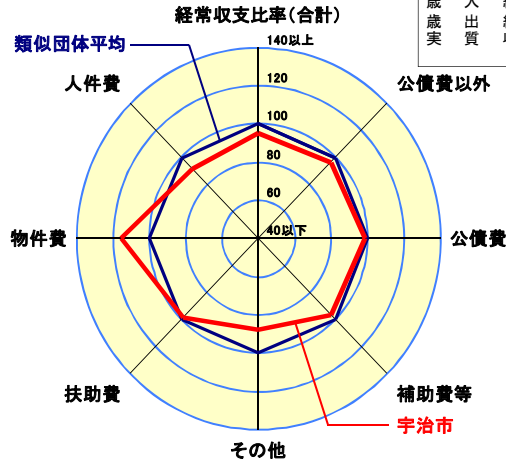
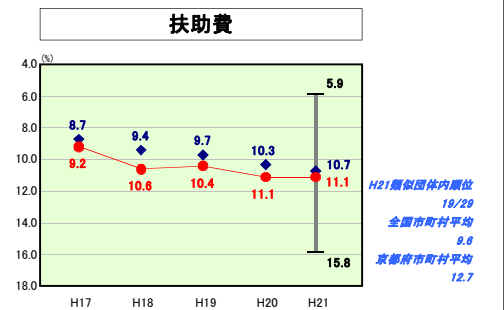
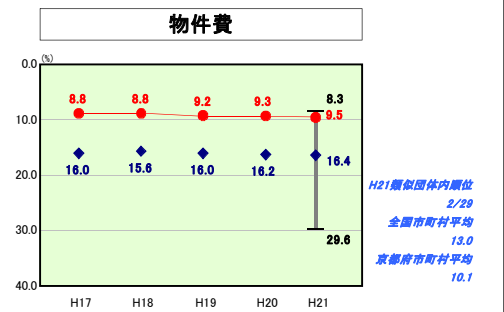
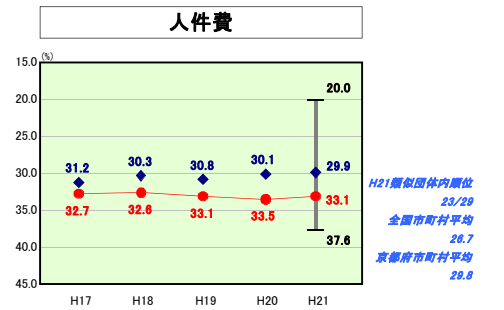
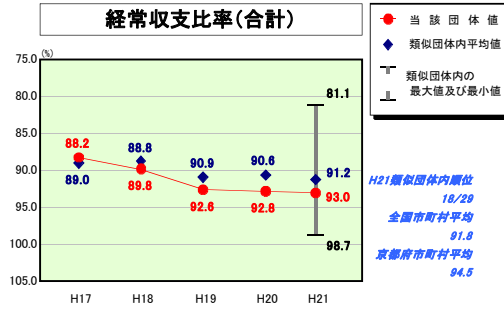
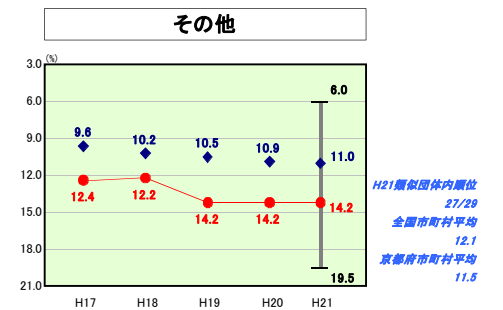
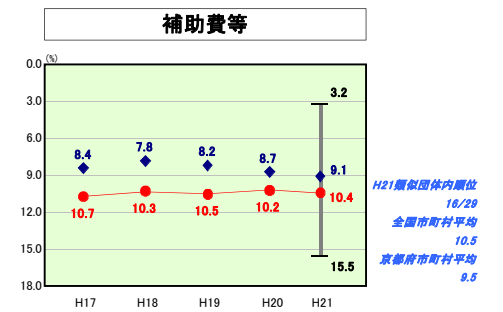
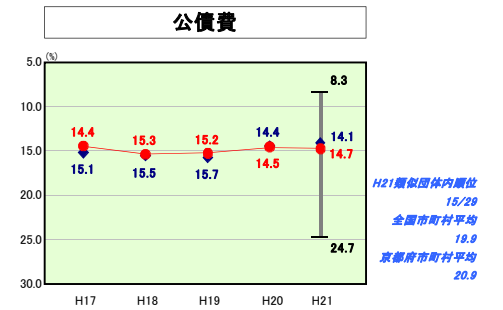
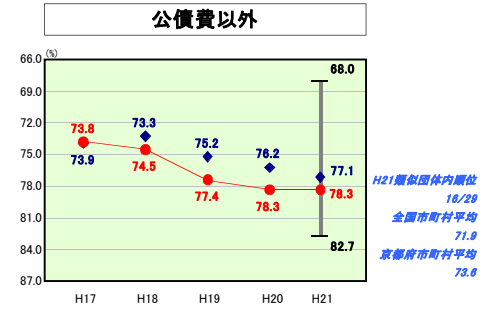


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	190,091人(H22.3.31現在)
面積	67.55km <sup>2</sup>
標準財政規模	33,594,038千円
歳入総額	59,738,459千円
歳出総額	58,637,587千円
実質収支	476,861千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【人件費】  
 一定の職員数削減の取り組みを続けてきたものの、過去5年間の人件費に係る経常収支比率は類似団体内平均値を上回っています。今後も定員管理計画に基づいた民間活力の活用等をさらに図って、一層の効率化に努めていきます。

【物件費】  
 従来から取り組んでいる事務的経費等の削減により、過去5年間の物件費に係る経常収支比率は類似団体内平均値より大幅に低い値となっており、今後も引き続き歳出の適正化に努めていきます。

【扶助費】  
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体内平均値を上回り且つ上昇傾向にある要因として、社会福祉費や児童福祉費の額が伸びていることなどが挙げられます。今後も扶助費が財政を圧迫し続けることのないよう歳出の適正化に努めていきます。

【公債費】  
 健全財政を堅持するために市債の発行は抑制しており、公債費に係る経常収支比率は類似団体内平均値と同程度の値となっています。引き続き適正な市債の発行に努めていきます。

【補助費等】  
 補助費等に係る経常収支比率が過去5年間類似団体内平均値を上回っている主たる要因として、城南衛生管理組合(一部事務組合)に対する負担金などが挙げられます。今後も必要性を見極めた上で適正な支出を行うよう努めていきます。

【その他】  
 その他に係る経常収支比率が過去5年間類似団体内平均値を上回っている主たる要因として、国民健康保険事業特別会計繰入金等の特別会計に対する繰入金が増加しています。今後も繰入金が過大額とならないよう、適正な管理に努めていきます。

【普通建設事業費】

宇治市に係る経常収支比率の人口1人当たり決算額は大型事業が一定終了したことにより、平成17年度以降は類似団体平均を下回っていますが、小・中学校の空調整備や耐震工事等の実施により、前年度より若干の増となりました。今後も引き続き、歳出の適正化に努めていきます。

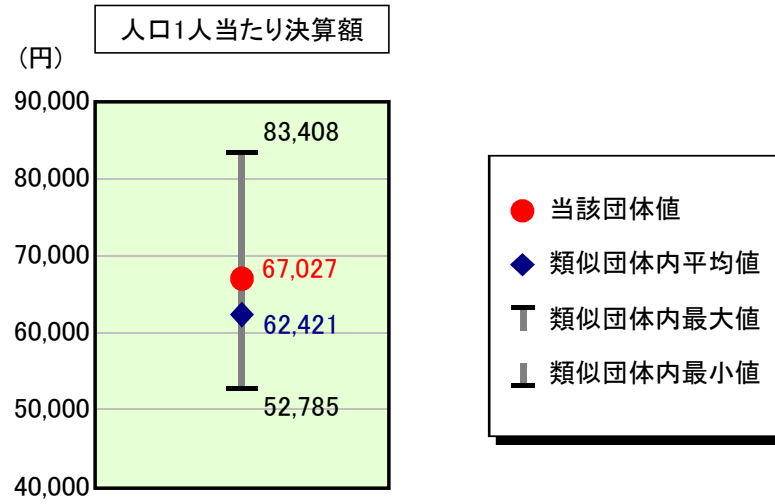
＜主な増減＞

後期高齢者医療事業療養給付費等負担金	1,178,258千円	(20年度対比 +155,464千円)
緊急雇用関連事業費	79,475千円	(20年度対比 +79,475千円)
定額給付金給付事業費	2,954,817千円	(20年度対比 +2,954,317千円)
西田熊小路線道路改良事業費	38,629千円	(20年度対比 +38,629千円)
小学校大規模改造事業費	387,700千円	(20年度対比 +370,098千円)
中学校大規模改造事業費	184,583千円	(20年度対比 +178,315千円)
宇治横島線道路築造事業費	201,140千円	(20年度対比 -270,911千円)
源氏物語ミュージアムフレッシュアップ事業費	0千円	(20年度対比 -265,645千円)

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

京都府 宇治市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



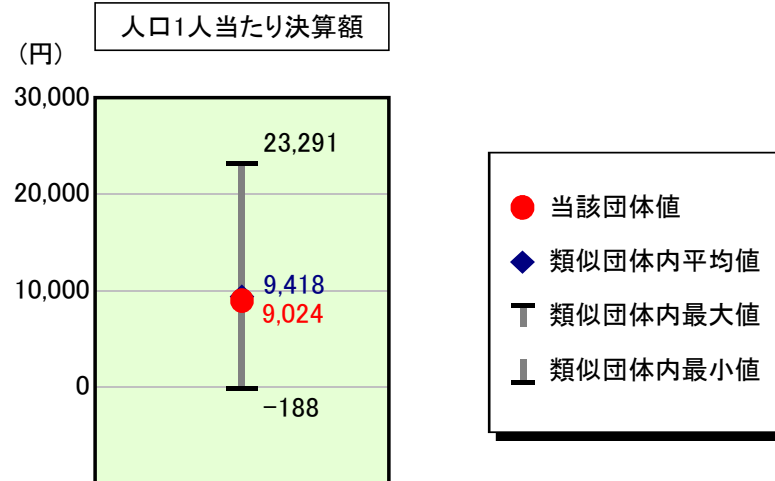
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	13,221,220	69,552	61,823	12.5
賃金(物件費)	843,595	4,438	3,049	45.6
一部事務組合負担金(補助費等)	603,894	3,177	1,103	188.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	717	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	383,769	2,019	2,459	▲ 17.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	69,572	366	1,011	▲ 63.8
▲退職金	▲ 2,380,754	▲ 12,524	▲ 7,741	61.8
合計	12,741,296	67,027	62,421	7.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.64	5.89	0.75
ラスパイレス指数	101.3	101.7	▲ 0.4

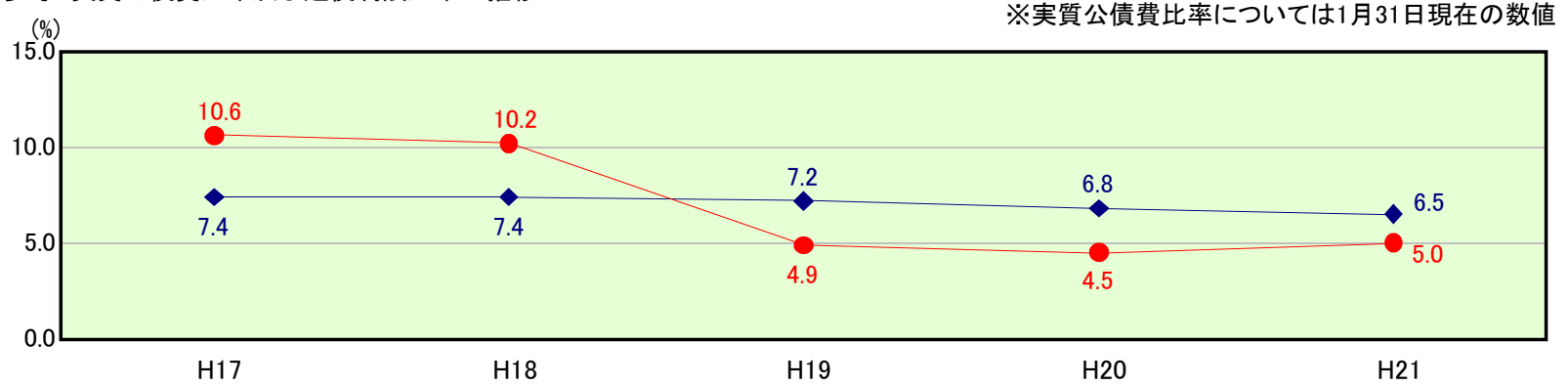
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,124,862	26,960	27,462	▲ 1.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	8	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	77	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,880,725	9,894	6,800	45.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	664,382	3,495	1,488	134.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	454,562	2,391	2,610	▲ 8.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3	0	6	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 1,346,707	▲ 7,085	▲ 8,800	▲ 19.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,062,442	▲ 26,632	▲ 20,233	31.6
合計	1,715,385	9,024	9,418	▲ 4.2

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



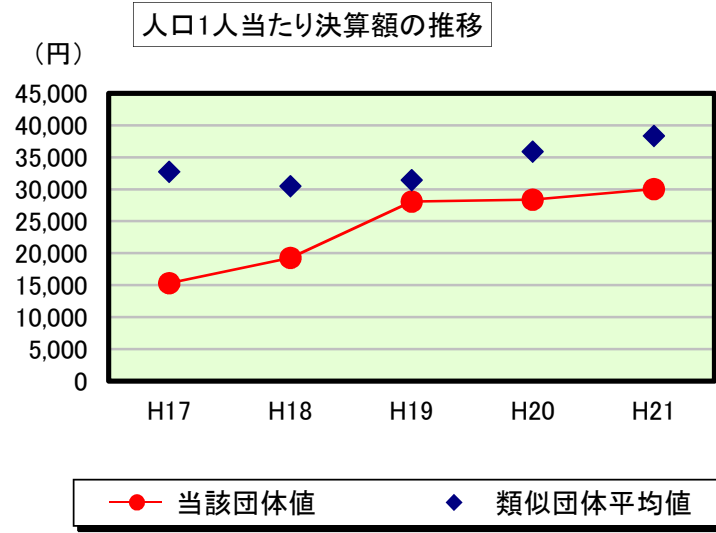
※実質公債費比率については1月31日現在の数値

● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

京都府 宇治市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,893,956	15,330	▲ 56.0	32,735	3.1	▲ 59.1
うち単独分	2,219,999	11,760	▲ 56.0	23,112	2.2	▲ 58.2
H18	3,652,599	19,251	25.6	30,496	▲ 6.8	32.4
うち単独分	2,993,230	15,776	34.1	20,327	▲ 12.1	46.2
H19	5,337,173	28,088	45.9	31,404	3.0	42.9
うち単独分	3,494,145	18,388	16.6	20,611	1.4	15.2
H20	5,381,072	28,367	1.0	35,872	14.2	▲ 13.2
うち単独分	3,692,779	19,467	5.9	21,259	3.1	2.8
H21	5,710,822	30,043	5.9	38,349	6.9	▲ 1.0
うち単独分	3,270,102	17,203	▲ 11.6	22,585	6.2	▲ 17.8
過去5年間平均	4,595,124	24,216	4.5	33,771	4.1	0.4
うち単独分	3,134,051	16,519	▲ 2.2	21,579	0.2	▲ 2.4